

中小企業における消費税の価格転嫁に係る実態調査 (抜粋)

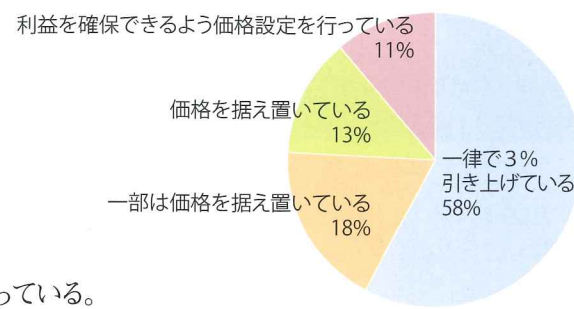
〈調査対象〉 佐久商工会議所会員 (理財部会90社を除く)	①製造業 80	②建設業 74	③小売業 70
〈アンケート実施期間〉 5月10日～5月31日	④飲食業 38	⑤卸売業 20	⑥広告・専門・ 技術サービス業 16
〈発送数〉1,759社 (回収企業数:372社、回収率:21.1%)	⑦個人向けサービス業 15	⑧運輸業 14	⑨法人向けサービス業 11
	⑩生活関連サービス業 4	⑪印刷・出版業 4	⑫不動産業 3
	⑬宿泊業 3	⑭ソフトウェア 2	⑮その他 18

(1) 4月1日以降に売上や利益を確保するために、見直した商品・サービスの価格。 〈建設業・製造業で価格を見直している割合が高い〉

① 一律で3%引き上げている	215 (58%)
② 一部は価格を据え置いている	65 (18%)
③ 価格を据え置いている	48 (13%)
④ 利益を確保できるよう価格設定を行っている	41 (11%)

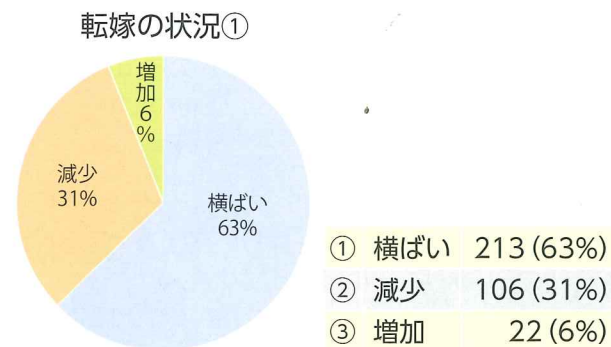
- 「一律で3%引き上げている」業種では、建設業が80%、製造業が75%と比較的高い割合となっている。
- 「価格を据え置いている」業種では、飲食業が38%と高い割合となっている。

価格設定に対する手法



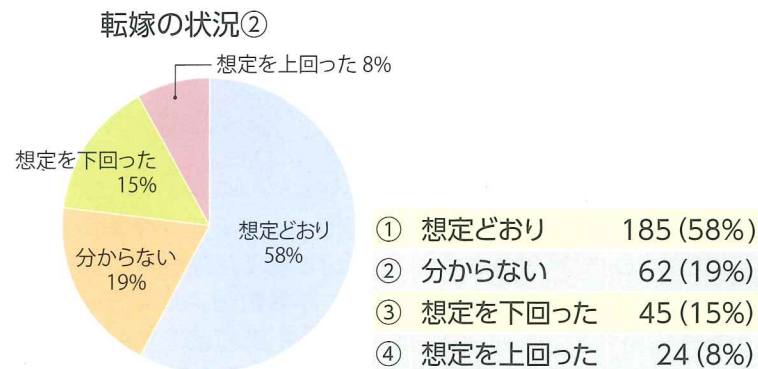
(2) (1)の価格設定等の見直しを行った結果、

① 税抜きの売上高の状況 〈小売業・飲食業で売上高の減少〉



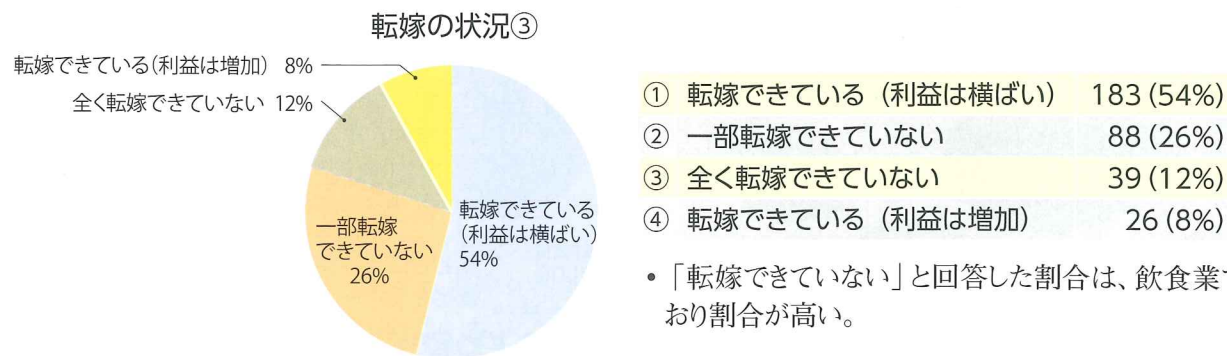
- 「減少」と回答している割合は、小売業で54%、飲食業で44%であり、増税後の影響を受けていると思われる。

② 事前の予測との比較 〈想定どおりが約6割〉



- 「想定を下回った」と回答した割合は小売業で30%、他の業種においては、「想定どおり」に推移している状況が伺える。

③ 転嫁(事業全体の利益)の状況 〈飲食業では約4割が価格転嫁ができていない〉

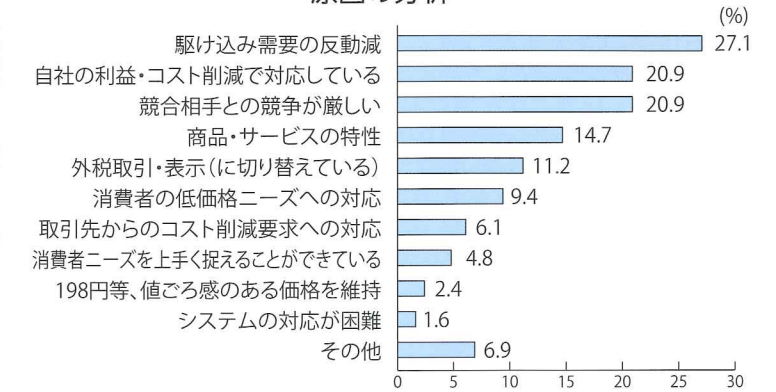


- 「転嫁できていない」と回答した割合は、飲食業で37%となり、割合が高い。

(3) (1)の価格設定等の見直しを行った結果、(2)の売上高・利益の状況になっている理由 (複数回答) 〈売上高・利益は、駆け込み需要の反動で減少が理由のトップ〉

① 駆け込み需要の反動減	101 (27.1%)
② 自社の利益・コスト削減で対応している	78 (20.9%)
③ 競合相手との競争が厳しい	78 (20.9%)
④ 商品・サービスの特性	55 (14.7%)
⑤ 外税取引・表示(に切り替えている)	42 (11.2%)
⑥ 消費者の低価格ニーズへの対応	35 (9.4%)
⑦ 取引先からのコスト削減要求への対応	23 (6.1%)
⑧ 消費者ニーズを上手く捉えることができていない	18 (4.8%)
⑨ 198円等、値ごろ感のある価格を維持	9 (2.4%)
⑩ システムの対応が困難	6 (1.6%)
⑪ その他	26 (6.9%)

原因の分析



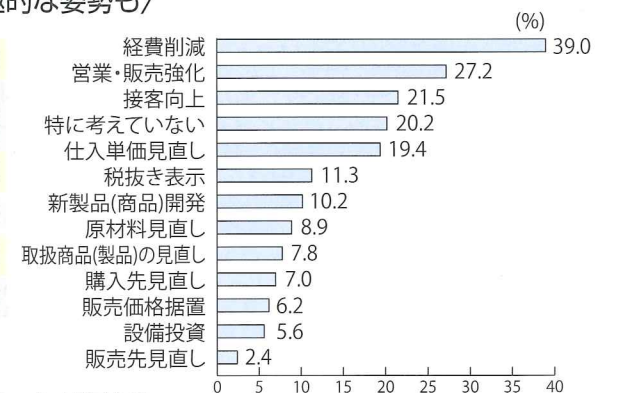
- 全体では「駆け込み需要の反動減」が減少理由で27.1%と最も高い。続いて、「自社の利益をコスト削減で対応している」「競争相手との競争が厳しい」が20.9%の順となっている。(複数回答)

(4) 転嫁対策として実施した(する予定の)内容 (複数回答)

〈経費削減がトップ。新製品(商品)開発や営業・販売強化に積極的な姿勢も〉

① 経費削減	145 (39.0%)	⑧ 原材料見直し	33 (8.9%)
② 営業・販売強化	101 (27.2%)	⑨ 取扱商品(製品)の見直し	29 (7.8%)
③ 接客向上	80 (21.5%)	⑩ 購入先見直し	26 (7.0%)
④ 特に考えていない	75 (20.2%)	⑪ 販売価格据置	23 (6.2%)
⑤ 仕入単価見直し	72 (19.4%)	⑫ 設備投資	21 (5.6%)
⑥ 税抜き表示	42 (11.3%)	⑬ 販売先見直し	9 (2.4%)
⑦ 新製品(商品)開発	38 (10.2%)		

実施した(する予定)転嫁対策

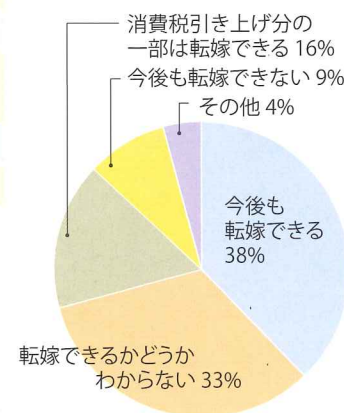


- 小売業は「経費削減」の割合が一番高いが、他の業種と比較して「営業・販売強化」や「接客向上」に力を入れている(入れる予定)ことが伺える。
- 製造業では、「経費削減」と「営業・販売強化」に次いで、「新製品(商品)開発」に力を入れている(入れる予定)となっている。

(5) 消費税10%引上時の転嫁状況の見込み 〈造業では半数以上が10%増税後も価格転嫁が可能〉

① 今後も転嫁できる	129 (38%)
② 転嫁できるかどうか分からない	114 (33%)
③ 消費税引き上げ分の一部は転嫁できる	54 (16%)
④ 今後も転嫁できない	30 (9%)
⑤ その他	14 (4%)

10%引き上げ時の見込み



- 飲食業では、「転嫁できるかどうか分からない」が53%と過半数を超え、更なる増税に不安を抱えていることが伺える。
- 反面、製造業では、「今後も転嫁できる」が53%と過半数を超えている。
- 建設業では、「今後も転嫁できる」と「転嫁できるかどうか分からない」と回答した割合が同数であった。

アンケート結果の詳細をご希望の方は、お気軽にお問い合わせ下さい。(電話 62 - 2520)